



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	441,452	0.8	17,522	126.9	15,477	81.8	8,405	42.7
2018年3月期	438,026	3.0	7,721	203.4	8,515		5,891	25.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,576百万円 (53.0%) 2018年3月期 7,605百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	97.16	97.03	8.4	4.2	4.0
2018年3月期	67.86	67.80	6.0	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 214百万円 2018年3月期 563百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	365,503	100,200	27.3	1,155.28
2018年3月期	366,512	102,144	27.3	1,154.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 99,941百万円 2018年3月期 100,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,364	12,099	12,971	26,823
2018年3月期	15,578	10,485	11,512	45,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		30.00	50.00	4,343	73.7	4.4
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	4,325	51.5	4.3
2020年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		30.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	1.9	18,500	5.6	17,000	9.8	14,000	66.6	161.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	87,217,602 株	2018年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2019年3月期	709,516 株	2018年3月期	417,875 株
期中平均株式数	2019年3月期	86,508,750 株	2018年3月期	86,826,746 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	215,960	5.9	2,525		9,417	304.6	8,457	
2018年3月期	203,987	3.9	891		2,327	77.4	1,975	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.77	97.63
2018年3月期	22.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	265,944		79,722		29.9		920.02	
2018年3月期	253,891		77,505		30.5		891.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,589百万円 2018年3月期 77,403百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月9日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の経営成績

当連結会計年度（2019年3月期）の世界経済は、全体的には緩やかな回復傾向が続いたものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速影響や英国のEU離脱問題から不透明感が増してきました。国内においても、雇用の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復が続いたものの、世界経済の影響により一部で減速の兆しが見えてきました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業が堅調に推移したことやEMS事業でのOKI電線の新規連結効果が、メカトロシステム事業およびプリンター事業の減収を補ったことから、売上高は4,415億円（前連結会計年度比35億円、0.8%増加）となりました。営業利益は、情報通信事業での売上増加と案件の構成差による収益の改善、メカトロシステム事業の構造改革効果、さらにプリンター事業での事業構造改革に伴う固定費削減や円安効果などにより、175億円（同98億円増加）となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損13億円を計上したものの、営業利益の増加により、155億円（同70億円増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益14億円や投資有価証券売却益10億円を計上したものの、特別損失にて事業構造改善費用35億円およびメカトロシステム事業における減損損失29億円を計上したことなどから、84億円（同25億円増加）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	4,415	4,380	0.8%
営業利益	175	77	126.9%
経常利益	155	85	81.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	84	59	42.7%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

<情報通信事業>

売上高は、1,843億円（前連結会計年度比116億円、6.7%増加）となりました。社会インフラ関連案件や通信キャリア向け売上の増加に加え、一部官公庁向け案件も増加したことから、増収となりました。

営業利益は、売上の増加および案件の構成差により、147億円（同12億円増加）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	1,843	1,727	6.7%
営業利益	147	135	8.5%

<メカトロシステム事業>

売上高は、827億円（前連結会計年度比108億円、11.6%減少）となりました。前連結会計年度のブラジル子会社決算期間統一による増収効果がなくなったことや、構造改革による事業の見直しの影響などから、減収となりました。

営業利益は、売上減少の影響があったものの構造改革による固定費削減効果などから、1億円（同52億円良化）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	827	935	△11.6%
うち（国内）	617	611	0.9%
（海外）	210	324	△35.2%
営業利益	1	△51	—

＜プリンター事業＞

売上高は、1,026億円（前連結会計年度比63億円、5.8%減少）となりました。前連結会計年度には大型案件があったことなどの影響から、減収となりました。

営業利益は、固定費構造の改善や円安の効果により57億円（同30億円増加）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	1,026	1,089	△5.8%
うち（国内）	288	285	0.7%
（海外）	738	804	△8.1%
営業利益	57	27	110.3%

＜EMS事業＞

売上高は、主にOKI電線の新規連結効果により652億円（前連結会計年度比97億円、17.4%増加）となりました。営業利益は、売上拡大に伴う物量増により37億円（同4億円増加）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	652	555	17.4%
営業利益	37	33	12.1%

※2018年3月期の数値をリステートしています。

＜その他＞

売上高は、67億円（前連結会計年度比7億円、9.0%減少）、営業利益は9億円（同1億円減少）となりました。

単位：億円	2019年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	67	74	△9.0%
営業利益	9	10	△11.3%

※2018年3月期の数値をリステートしています。

② 次期の見通し

OKIグループの次期（2020年3月期）の業績見通しは、売上高は前期比85億円増収の4,500億円、営業利益は同10億円増益の185億円、経常利益は同15億円増益の170億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同56億円増益の140億円を計画しています。

情報通信事業では、社会インフラ領域を中心に一部官公庁などに向けて売上の伸長を図りながら、将来へ向けた投資を継続していきます。メカトロシステム事業は、リカーリングビジネスを拡大し、事業の筋肉質化を進めます。プリンター事業では、新商品投入によるインダストリー市場の開拓を推進し、売上構成の改善に取り組みます。EMS事業は、新規顧客の開拓や新規受注の拡大を図り、増収増益を継続していきます。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは110円/米ドル、125円/ユーロです。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	4,500	4,415	1.9%
営業利益	185	175	5.6%
経常利益	170	155	9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	84	66.6%

単位：億円		2020年3月期	2019年3月期	増減率
情報通信	売上高	2,030	1,843	10.2%
	営業利益	145	147	△1.2%
メカトロシステム	売上高	720	827	△13.0%
	営業利益	10	1	—
プリンター	売上高	1,040	1,026	1.4%
	営業利益	70	57	21.9%
EMS	売上高	670	652	2.8%
	営業利益	40	37	8.0%
その他	売上高	40	67	△40.4%
	営業利益	0	9	—
消去・本社費	営業利益	△80	△76	—
合計	売上高	4,500	4,415	1.9%
	営業利益	185	175	5.6%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して10億円減少の3,655億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を84億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が49億円減少したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して3億円減少の999億円となりました。その結果、自己資本比率は27.3%となりました。

資産では主に、現金及び預金が190億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が88億円、たな卸資産が44億円、リース投資資産が35億円増加しております。

負債では主に、リース債務が29億円、退職給付に係る負債が24億円増加しております。なお、借入金は一前連結会計年度末819億円から33億円減少し、786億円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと等により、64億円の収入（前年同期156億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、121億円の支出（同105億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは57億円の支出（同51億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース債務の返済による支出等により、130億円の支出（同115億円の支出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の455億円から268億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり50円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましても1株当たり年間配当金50円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	29,730
受取手形及び売掛金	97,936	106,672
リース投資資産	8,024	11,513
製品	17,041	18,823
仕掛品	21,867	25,007
原材料及び貯蔵品	21,296	20,777
その他	10,012	10,940
貸倒引当金	△132	△257
流動資産合計	224,743	223,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,957	19,656
機械装置及び運搬具（純額）	7,505	8,166
工具、器具及び備品（純額）	9,014	8,464
土地	13,240	12,829
建設仮勘定	332	277
有形固定資産合計	52,048	49,393
無形固定資産	9,952	10,457
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	43,621
退職給付に係る資産	15,357	18,339
長期営業債権	22,456	21,940
その他	13,116	17,921
貸倒引当金	△19,924	△19,376
投資その他の資産合計	79,766	82,446
固定資産合計	141,768	142,296
資産合計	366,512	365,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	67,465
短期借入金	58,958	48,880
未払費用	21,952	21,764
その他	38,625	38,084
流動負債合計	186,661	176,194
固定負債		
長期借入金	22,956	29,673
リース債務	8,950	11,926
繰延税金負債	11,782	9,945
役員退職慰労引当金	502	463
退職給付に係る負債	27,814	30,158
その他	5,700	6,941
固定負債合計	77,705	89,108
負債合計	264,367	265,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,057
利益剰余金	45,983	51,785
自己株式	△563	△997
株主資本合計	109,215	113,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	2,816
繰延ヘッジ損益	34	169
為替換算調整勘定	△12,203	△10,884
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△6,006
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△13,904
新株予約権	101	133
非支配株主持分	1,873	126
純資産合計	102,144	100,200
負債純資産合計	366,512	365,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	438,026	441,452
売上原価	327,450	322,624
売上総利益	110,576	118,827
販売費及び一般管理費	102,854	101,305
営業利益	7,721	17,522
営業外収益		
受取利息	191	97
受取配当金	1,571	1,302
保険配当金	353	391
雑収入	1,449	627
営業外収益合計	3,564	2,419
営業外費用		
支払利息	1,559	1,633
為替差損	—	1,280
違約金	325	425
雑支出	884	1,125
営業外費用合計	2,770	4,464
経常利益	8,515	15,477
特別利益		
固定資産売却益	770	1,426
投資有価証券売却益	115	969
関係会社出資金売却益	119	—
段階取得に係る差益	1,116	—
負ののれん発生益	210	—
債務消滅益	179	—
特別利益合計	2,512	2,396
特別損失		
固定資産処分損	373	475
減損損失	—	2,890
事業構造改善費用	2,526	3,489
特別損失合計	2,900	6,855
税金等調整前当期純利益	8,128	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,561	2,476
法人税等調整額	△217	108
法人税等合計	2,344	2,585
当期純利益	5,783	8,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△108	27
親会社株主に帰属する当期純利益	5,891	8,405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,783	8,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△3,762
繰延ヘッジ損益	37	134
為替換算調整勘定	△495	1,321
退職給付に係る調整額	956	△2,551
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	1,821	△4,856
包括利益	7,605	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,725	3,546
非支配株主に係る包括利益	△119	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,799	44,434	△477	107,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△4		12	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,548	△86	1,457
当期末残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,337	△2	△11,702	△4,511	△10,878	94	242	97,215
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								5,891
自己株式の取得								△99
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	3,471
当期変動額合計	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	4,929
当期末残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益			8,405		8,405
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		△9		30	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△728		△15	△744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△737	5,801	△433	4,630
当期末残高	44,000	19,057	51,785	△997	113,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144
当期変動額								
剰余金の配当								△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益								8,405
自己株式の取得								△448
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,761	134	1,318	△2,551	△4,858	31	△1,746	△6,574
当期変動額合計	△3,761	134	1,318	△2,551	△4,858	31	△1,746	△1,943
当期末残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	100,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,128	11,018
減価償却費	12,978	12,367
減損損失	—	2,890
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,116	—
引当金の増減額 (△は減少)	1,152	1,443
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,400
支払利息	1,559	1,633
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△925
固定資産処分損益 (△は益)	△397	△933
売上債権の増減額 (△は増加)	5,576	△6,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,296	△4,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,593	△418
その他	△17,416	△4,388
小計	19,475	9,932
利息及び配当金の受取額	1,761	1,400
利息の支払額	△1,496	△1,551
法人税等の支払額	△2,176	△2,937
独占禁止法関連損失の支払額	△1,985	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,578	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,801	△9,486
有形固定資産の売却による収入	2,745	2,186
無形固定資産の取得による支出	△2,638	△3,908
投資有価証券の取得による支出	△15	△1,056
投資有価証券の売却による収入	244	1,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,199	—
長期前払費用の取得による支出	△738	△1,224
その他の支出	△463	△816
その他の収入	382	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,485	△12,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598	△6,896
長期借入れによる収入	15,000	24,970
長期借入金の返済による支出	△18,894	△22,071
配当金の支払額	△4,322	△2,601
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△2,502
リース債務の返済による支出	△2,724	△3,416
その他	31	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,512	△12,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,498	△18,657
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の期末残高	45,481	26,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ(株式会社沖データとそのグループ会社)を独立した経営単位として「プリンター事業」を行っております。

それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、上記の4つの事業について報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「メカトロシステム事業」は、メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品及びサービスを提供する事業を行っております。

「プリンター事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンターを提供する事業を行っております。

「EMS事業」は、社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
メカトロシステム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービスなど
プリンター	カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
EMS	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

なお、当連結会計年度より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	172,716	93,542	108,905	55,488	430,652	7,374	438,026	—	438,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,002	2,125	5,815	718	12,662	16,006	28,668	△28,668	—
計	176,718	95,667	114,721	56,206	443,314	23,380	466,695	△28,668	438,026
セグメント利 益又は損失 (△)	13,513	△5,093	2,729	3,305	14,454	988	15,443	△7,721	7,721

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	184,286	82,731	102,554	65,167	434,740	6,712	441,452	—	441,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,306	1,888	5,228	816	12,240	16,167	28,408	△28,408	—
計	188,592	84,620	107,782	65,984	446,980	22,879	469,860	△28,408	441,452
セグメント利 益又は損失 (△)	14,668	82	5,740	3,705	24,197	877	25,074	△7,552	17,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	125	69
全社費用※	△7,783	△7,530
固定資産の調整額	△63	△91
合計	△7,721	△7,552

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.03円	1,155.28円
1株当たり当期純利益金額	67.86円	97.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.80円	97.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,891	8,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,891	8,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,826	86,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,144	100,200
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	1,974	259
(うち新株予約権)	(101)	(133)
(うち非支配株主持分)	(1,873)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,169	99,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,799	86,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。